

○3 番（宮原隆昌君）

3 番、宮原です。

町職員の人材確保について質問いたします。

よいまちづくりをするためには、良い人材が必要だと考えております。少し昔でありましたら、地元の優秀な人材も集まっており、定年まで奉職することが当たり前の時代でありましたが、近年、働き方に関する価値観が多様化し、公務員に対する考え方も変わってきていると感じております。土庄町役場においても若い職員の中途退職が続いており、土庄町の貴重な人材が毎年流出していることに危機感を抱いております。

それでは、まず最初に優秀な人材を確保するため、他市町との職員採用競争に対して独自の対策等がありますでしょうか。

○議長（濱野良一君）

総務課長 濱口浩司君。

○総務課長（濱口浩司君）

宮原議員のご質問にお答えいたします。

優秀な人材を確保するためには、まず、職員募集において多くの方に応募いただくことが必要であると考えております。そのために、昨年度は、受験者が自身の居住地や希望する場所に近い試験会場を選択することができるテストセンター方式を新たに取り入れるとともに、多数の大学が参画する求人受付 NAVI や地方自治体や公的団体などが使用する公務員試験情報サイトなどの Web サービスを有効に活用しているところでございます。

また、包括連携協定を結んでいる大学等のインターンシップを積極的に受け入れることにより、早期に学生との接触機会を持つことができ、町政の理解や働くイメージの醸成という点で採用につながると期待しているところでございます。

○議長（濱野良一君）

宮原隆昌君。

○3 番（宮原隆昌君）

全国的に見ましても少子化に加えて、公務員の待遇などの不満から受験者数が減っており、民間企業を選ぶ人が増加していると思われます。深刻な人材不足に直面してる中、ぜひ独自の対策案を実施し、優秀な人材を採用していただきたいと思います。

次に、先ほど申しましたように近年、比較的若い職員の離職は進んでいると感じています。過去 10 年間の離職者数と傾向、また、町としてこの状況をどう捉えているでしょうか。

○議長（濱野良一君）

濱口課長。

○総務課長（濱口浩司君）

宮原議員の再質問にお答えいたします。

自己都合による退職者数は、令和５年度で５名、令和４年度２名、令和３年度６名、令和２年度２名、令和元年度４名、平成３０年度３名、平成２９年度６名、平成２８年度３名、平成２７年度５名、平成２６年度５名の計４１名となっております。これといった傾向は今のところ見受けられませんが、離職理由といたしましては、結婚、出産、育児等によるものが最も多い状況でございます。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

宮原隆昌君。

○３番（宮原隆昌君）

離職には、さまざまな理由や事情があることは承知しておりますが、長く働き続けてもらうためには、魅力ある職場づくりが不可欠であろうかと考えます。現在の町の取り組みや今後の方針があれば教えてください。

○議長（濱野良一君）

濱口課長。

○総務課長（濱口浩司君）

宮原議員の再質問にお答えいたします。

宮原議員のおっしゃるとおり、長く働き続けてもらうためには、魅力ある職場づくりが不可欠であると認識しております。そのため、ノー残業デーや早出遅出勤務の実施、年次有給休暇に係る取得率向上、テレワークの導入など、ワークライフバランスを推進するためのさまざまな取り組みを実施しております。

また、庁舎の宿直業務を民間に委託し、職員の負担を軽減したほか、給与面でも管理職の範囲を見直すなど、改善に努めているところでございます。

そのほか、職員発想による朝のラジオ体操を取り入れたところで風通しのよい職場環境づくりにも留意しております。

今後もさまざまな方策で職員の働きやすい職場環境の整備を進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

宮原隆昌君。

○３番（宮原隆昌君）

カスハラ対策の相談室の設置や男性の育児休業の取得などを促進するための制度整備など、職員一人一人のモチベーションの向上につながるような職場づくりの検討をお願いいたします。

最後になりますが、必要な人材を確保できなかったり、離職により職員数が減

少したりすれば、通常の行政サービスはもとより、南海トラフ大地震など災害時やその他の緊急時の対応にも支障をきたす可能性があります。出勤経路の寸断や職員自身あるいは家族の被災といった状況も想定される中、職員の召集体制や必要な人員の配置について影響はないのでしょうか。

○議長（濱野良一君）

濱口課長。

○総務課長（濱口浩司君）

宮原議員の再質問にお答えいたします。

例年、職員採用につきましては、自己都合による退職者数を予め見込んで採用し、各課に必要な人員配置に努めているところでございます。

災害時等の緊急時対応体制につきましては、宮原議員のおっしゃるとおり、災害の規模や職員の罹災状況等によってはマンパワーの不足が懸念されるころではありますが、災害時優先業務を迅速かつ的確に遂行するため、業務の優先度を勘案して、具体的な業務従事者数を割り振った計画を策定するとともに、他所属または他部局からの横断的な応援体制を構築し、限られた人員を有効に活用してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（濱野良一君）

宮原隆昌君。

○3 番（宮原隆昌君）

県内の他の町では特殊な事情によりますが、災害時の対応を考え、職員の採用時にその町に居住することを条件としてお願いしている自治体もあります。大変難しい問題でございますが、私は南海トラフ大地震や離島という状況を考えれば、土庄町においても今後採用時の条件についても検討する必要があるかと思っております。

最後になりますが、職員の確保につきましてはさまざまな質問に答えていただきました。町執行部におかれましては、最大限の努力をお願いし、土庄町職員には誇りとプライドを持って仕事をしていただき、土庄町役場は他の自治体へのステップアップの踏み台ではないことをお願いして質問を終わります。よろしく申し上げます。